

鹿角市中期財政見通し

(令和8年度～令和12年度)

令和8年2月

総務部財政課

1 趣旨	3
2 基本的な考え方	3
(1) 試算の期間	
(2) 会計単位	
(3) 前提条件等	
(4) 推計方法	
3 中期財政見通し	5
(1) 歳入の見通し	
(2) 歳出の見通し	
(3) 歳入歳出差引額（収支過不足額）の見通し	
(4) 基金年度末残高の見通し（財政調整基金、まちづくり基金、教育施設整備基金）	
(5) 地方債残高の見通し	
(6) 実質公債費比率の見通し	
(7) 将来負担比率の見通し	
(8) 実質公債費比率及び将来負担比率の見通し	
4 今後の財政運営	9
(1) 効率的で効果的な行政経営の推進	
(2) デジタル化の推進と公共施設等の適正配置	
(3) 市税収入の安定的確保	
(4) 新規借入額の平準化と市債残高の圧縮	

1 趣旨

中期財政見通しは、これまでの実績を基にした中期的な期間でのシミュレーションを行うことで、市の財政状況を把握するとともに、限られた財源の中でも一定水準の行政サービスを安定的に提供しながら、第7次総合計画に掲げる施策に計画的に取り組むため提示するものである。また、今後の財政見通しを「見える化」することにより、公平性、透明性、実現性、持続性の視点に立った健全な行財政運営に対する理解を深め、必要な改善を着実に進めるための契機とする。

2 基本的な考え方

(1) 試算の期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

(2) 会計単位

一般会計

(3) 前提条件等

- ① 令和8年度当初予算を基礎とし、以降令和12年度までの当初予算を想定したものとする。
- ② 後期基本計画を反映したものとする。
- ③ 現行の行財政制度及び社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映したものとする。

(4) 推計方法

- ① 歳入歳出ともに、推計に当たっては過去の決算等を基に、係数を乗じて算出した。
- ② 項目ごとの具体的な推計方法は、次表のとおりであり、一定の条件を基に推計した。

【歳入】

市税	令和7年度決算見込みを基準に、決算の推移等を参考にしたほか、令和8年度税制改正や評価替え等の影響を見込んで推計した。
譲与税・交付金等	令和7年度決算見込みを基準に、決算の推移等を参考にしたほか、制度改正等の影響を見込んで推計した。
地方交付税	普通交付税については、令和7年度決定額を基準に、市税等収入の増減や公債費等需要額の影響を見込んで推計した。 特別交付税については、近年の当初予算計上額を参考とした。
国・県支出金	扶助費及び普通建設事業費について、歳出における見込みを基に推計した。
寄附金	ふるさと鹿角応援寄附金は、決算の推移等に基づき算出した令和8年度当初予算規模で見込んだ。
繰入金	財源不足分に財政調整基金を充てることを基本として推計した。 特定目的基金は、歳出における普通建設事業費等の見込みを基に推計した。
繰越金	令和8年度当初予算規模で見込んだ。
市債	歳出における普通建設事業費の見込みを基に令和7年度地方債充当率により推計した。
その他の歳入	決算の推移等を参考に算出した令和8年度当初予算規模で見込んだ。

【歳出】

人件費	各年度の退職者数と採用者数は、鹿角市定員適正化推進計画に基づき推計した。また、給与改定分についても一定額を見込んだ。
扶助費	決算の推移等を基に事業ごとに伸び率を設定し、令和7年度決算見込みを基準にして推計した。
公債費	確定している償還額に加え、今後の普通建設事業に係る新規発行分を令和8年2月現在の利率を参考に試算し推計した。
普通建設事業費	経常的事業は令和8年度当初予算と同規模で見込み、後期基本計画にかかる事業費を加えて推計した。
補助費等	鹿角広域行政組合負担金は、令和8年度当初予算を基準に、後期基本計画にかかる事業費を加え推計した。
積立金	毎年度、決算剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立てることを基本に推計した。
繰出金	決算の推移等を基に特別会計ごとに伸び率を設定し、それぞれ推計した。
その他の歳出	年度間で変動が予測されないものなどについては、令和8年度当初予算を基本に計上した。

3 中期財政見通し

(1) 歳入の見通し

単位：千円

区 分		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
自主財源	市税	3,233,472	3,159,206	3,164,566	3,170,325	3,102,416
	分担金・負担金	33,400	33,400	33,400	33,400	33,400
	使用料・手数料	97,890	97,890	97,890	97,890	97,890
	財産収入	43,088	40,052	40,052	40,052	40,052
	寄附金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	繰入金	1,911,828	612,517	524,485	704,085	704,085
	繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	諸収入	510,828	492,246	492,014	491,797	491,597
	小計	6,330,506	4,935,311	4,852,406	5,037,548	4,969,440
依存財源	譲与税	301,700	253,009	252,918	252,828	252,737
	交付金等	983,700	982,241	983,833	985,478	987,176
	地方交付税	7,545,884	7,538,340	7,450,902	7,495,403	7,467,611
	国庫支出金	2,248,726	1,898,708	1,774,644	1,792,141	1,766,615
	県支出金	1,231,184	1,219,986	1,226,319	1,227,735	1,229,231
	市債	963,300	1,136,300	1,105,000	1,113,200	1,196,200
	小計	13,274,494	13,028,584	12,793,617	12,866,785	12,899,570
	歳入合計	19,605,000	17,963,895	17,646,023	17,904,333	17,869,009

① 市税

個人住民税は、国内経済の改善や賃上げ等があるものの、納税義務者数の減少を加味して微減で見込み、法人市民税は、均等割、法人税割ともに増加傾向で推移すると見込んだ。固定資産税は、令和9年度は評価替えによる影響で減少するものの、全体では、微増で推移するものと見込んだ。

② 繰入金

ふるさと鹿角応援基金は、3億円程度で推移するものと見込んだほか、特定目的基金は、後期基本計画に基づき充当可能事業の財源として見込んだ。

③ 交付金等

法人事業税交付金は、近年の増加傾向を踏まえ、今後も微増基調で推計した。その他交付金等については、横ばいで推移していくものと見込み、環境性能割交付金は環境性能割廃止に伴い9年度に皆減となると見込んだ。

④ 地方交付税

令和8年度は、令和7年度の給与改定の影響等から個別算定経費の増加が見込まれるため、需要額の合計では若干の増を見込んだ。一方、基準財政収入額は、税収の増加により、収入額合計も増加する見込みであるため、交付額はわずかに減少するものと見込んだ。令和9年度以降は、基準財政需要額が公債費の減少などにより減少し、交付額も減少するものと見込んだ。

⑤ 国県支出金

令和8年度の現行の補助制度が継続するものとの前提で、後期基本計画に基づき見込んだ。

⑥ 市債

後期基本計画事業の財源として過疎対策事業債を中心に発行可能額を見込んだ。

(2) 歳出の見通し

単位：千円

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
義務的経費	8,484,003	8,516,992	8,385,428	8,413,927	8,482,573
人件費	2,587,173	2,667,632	2,717,610	2,744,315	2,782,533
扶助費	3,784,351	3,783,523	3,781,741	3,779,971	3,778,632
公債費	2,112,479	2,065,837	1,886,077	1,889,641	1,921,408
投資的経費	1,441,215	1,577,616	1,309,317	1,791,372	1,267,897
普通建設事業費	1,441,211	1,577,612	1,309,313	1,791,368	1,267,893
災害復旧事業費	4	4	4	4	4
その他の経費	9,679,782	9,449,067	9,515,548	9,667,387	9,740,337
物件費	3,555,159	3,214,612	3,346,697	3,238,399	3,302,538
維持補修費	423,784	431,643	439,653	447,817	456,139
補助費等	3,310,377	3,416,871	3,309,926	3,533,467	3,498,194
積立金	449,665	422,306	425,653	417,906	417,906
貸付金	317,400	317,400	317,400	317,400	317,400
繰出金	1,593,397	1,616,235	1,646,219	1,682,398	1,718,160
予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
歳出合計	19,605,000	19,543,675	19,210,293	19,872,686	19,490,807

① 人件費

微増で推移していくものと見込んだ。

② 扶助費

社会福祉費は近年の状況から微減基調で推移すると見込み、児童福祉費においては、児童の減少は続くが、施設管理費や人件費の増加により概ね横ばいで推移するものと見込み、全体では微減で推移するものと見込んだ。

③ 公債費

元金償還の据置期間を1年間として推計し、令和10年度以降は20億円を下回る規模で推移するものと見込んだ。

④ 普通建設事業費

後期基本計画を基に、令和9年度実施予定の老朽化施設解体工事や令和11年度実施予定の重要文化財展示施設建設工事の増加分などを加味して見込んだ。

⑤ 物件費

施設管理費などは、物価高の影響等を受け、増加傾向で推移するものと見込んだ。

⑥ 維持補修費

令和8年度当初予算同規模で推移するものと見込んだ。

⑦ 補助費等

鹿角広域行政組合負担金は、令和9年度から実施予定のごみ処理施設基幹改良事業に係る公債費の増加等を見込んだ。下水道事業会計補助金は、今後の企業債償還予定を踏まえ、増加すると見込んだ。その他の補助金等は、人口減少や補助金等の見直しによる影響を加味し減少すると見込んだ。

⑧ 繰出金

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者数とともに減少するものと見込み、後期高齢者医療及び介護保険事業は、医療の高度化や介護需要の増等を踏まえ増加していくものと見込んだ。

(3) 歳入歳出差引額（収支過不足額）の見通し

単位：千円

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	R8-R12 5年間
歳入合計	19,605,000	17,963,895	17,646,023	17,904,333	17,869,009	90,988,261
対前年度比	1,029,000	△1,641,105	△317,872	258,310	△35,324	-
歳出合計	19,605,000	19,543,675	19,210,293	19,872,686	19,490,807	97,722,461
対前年度比	1,029,000	△61,325	△333,382	662,393	△381,879	-
歳入歳出差引額	0	△1,579,780	△1,564,270	△1,968,353	△1,621,798	△6,734,201

令和9年度は、ごみ処理や消防活動に係る広域行政組合負担金の増加に加え、市営住宅の補修工事や花輪大堰改修事業にかかる負担金の増加も予定されており、約15億8千万円の財源不足が見込まれる。その後も財源不足の規模は拡大し、12年度までの5年間の累計収支不足額は、約67億円となる見込みである。

(4) 基金年度末残高の見通し（財政調整基金、まちづくり基金、教育施設整備基金）

単位：千円

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	増減額合計
財政調整基金	1,804,796	1,019,181	0	0	0	0	
対前年度比	65,348	△785,615	△1,019,181	0	0	0	△1,804,796
まちづくり基金	1,238,240	1,075,636	928,032	780,428	632,824	485,220	
対前年度比	△76,436	△162,604	△147,604	△147,604	△147,604	△147,604	△753,020
教育施設整備基金	335,124	273,772	274,420	275,068	275,716	276,364	
対前年度比	1,739	△61,352	648	648	648	648	△58,760
計	3,378,160	2,368,589	1,202,452	1,055,496	908,540	761,584	
対前年度比	△9,349	△1,009,571	△1,166,137	△146,956	△146,956	△146,956	△2,616,576

財政調整基金の令和7年度末残高は、約18億500万円となる見込みであるが、8年度当初予算に計上予定の基金繰入金及び積立金に、年度中の補正財源（過去3か年平均3億3,600万円、前年度決算余剰金の法定積立、特別交付税交付額確定後の最終補正予算（6億円の繰戻し）等）を考慮した令和8年度末残高は、約10億1,900万円まで減少するため、先に示した令和9年度の収支不足（15億8千万円）を同基金からの取崩しで補うことが困難となる見込みである。

まちづくり基金については、9年度以降も大湯環状列石環境整備事業などの充当財源として毎年1億5千万円を取崩し、5年間で約7億5千万円減少するものと見込んでいる。

教育施設整備基金については、令和9年度以降の取崩しの予定はないが、学校施設をはじめ教育施設の改修等に備える必要がある。

(5) 地方債残高の見通し

単位：千円

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	増減額合計
地方債残高	14,747,143	13,690,669	12,855,138	12,188,380	11,544,746	10,968,916	△3,778,227
対前年度比	△411,604	△1,056,474	△835,531	△1,502,289	△643,634	△575,830	

地方債については、償還額以内の市債発行となるよう普通建設事業等の実施を抑制してきたことなどにより、地方債残高は減少傾向で推移するものと見込んでいるが、将来都市像「ふるさとを誇り未来を

「拓くまち鹿角」の実現に向け、後期基本計画に基づく各種施策の推進が求められる中、物価高騰の影響などもあり、これまで以上に多額の経費が必要となる。市債発行に当たっては、将来世代の負担増大とならないよう、引き続き過疎債を中心とした交付税措置が手厚く有利な起債を活用することとする。

(6) 実質公債費比率の見通し

単位：千円

区 分	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
① 元利償還金の額	2,112,479	2,065,837	1,886,077	1,889,641	1,921,408
② 公営企業等公債費充当繰入金	372,911	337,129	394,231	332,210	318,777
③ 広域行政組合公債費分負担金	117,292	117,339	133,179	245,699	436,893
④ 公債費に準じる債務負担行為額	0	0	0	0	0
⑤ 特定財源の額	29,083	29,083	29,083	29,083	29,083
⑥ 事業費補正算入公債費（準元利）	234,965	234,965	234,965	234,965	234,965
⑦ 災害復旧等基準財政需要額	1,445,314	1,328,984	1,196,827	1,205,758	1,235,969
⑧ 密度補正基準財政需要額（準元利）	5,083	5,083	5,083	5,083	5,083
⑨ 標準税収入額等	4,393,784	4,413,706	4,473,992	4,562,176	4,692,037
⑩ 普通交付税額	6,845,884	6,838,340	6,750,902	6,795,403	6,767,611
⑪ 臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0	0
実質公債費比率（単年度）	9.2	9.5	9.6	10.0	11.7
実質公債費比率（3カ年平均）	8.7	8.9	9.5	9.7	10.4

令和8年度をピークに公債費は減少する見込みであるが、実質公債費比率については、元利償還額及び鹿角広域行政組合が発行した組合債に係る準元利償還額の増加により、令和8年度の単年度比率は、9%を超える見込みである。その後も、令和9年度から実施予定のごみ処理施設基幹改良事業に係る組合債の償還が始まるため、11年度には10%となる見込みである。

(7) 将来負担比率の見通し

単位：千円

区 分	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
将来負担額	23,379,220	22,238,130	22,380,365	23,356,484	22,231,501
地方債の現在高	13,690,669	12,855,138	12,188,380	11,544,746	10,968,916
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	5,283,914	4,968,894	4,867,680	5,040,163	4,958,912
組合等負担見込額（元金）	2,692,172	2,650,259	3,548,119	4,982,956	4,502,533
退職手当負担見込額	1,712,465	1,763,839	1,776,186	1,788,619	1,801,139
設立法人の負債額等負担見込額					
連結実質赤字額					
組合等連結実質赤字額負担見込額					
充当可能財源等	20,212,644	18,268,136	18,235,227	18,009,745	17,013,354
充当可能基金	4,798,390	3,481,217	3,335,157	2,995,597	2,656,037
充当可能特定歳入	494,643	401,466	344,314	310,115	273,139
基準財政需要額算入見込額	14,919,611	14,385,453	14,555,756	14,704,034	14,084,178
標準財政規模	11,284,718	11,252,046	11,224,894	11,357,580	11,459,648
算入公債費等の額	1,685,362	1,569,032	1,436,875	1,445,806	1,476,017
将来負担比率	32.9	40.9	42.3	53.9	52.2

将来負担比率については、鹿角広域行政組合が発行する十和田分署建設事業債などにより将来負担額

が増加することに加え、充当可能基金も減少していくため、令和 9 年度には 40%を上回る見込みである。また、これに続くごみ処理施設基幹改良事業に係る組合債の発行に伴い、令和 11 年度には 50%を上回る見込みである。

(8) 実質公債費比率及び将来負担比率の見通し

早期健全化基準（実質公債費比率 25%、将来負担比率 350%）は下回っているものの、財政調整基金が枯渇した場合、財源不足を地方債に頼らざるを得ない状況となり、両比率が急速に上昇していくことが予想される。

4 今後の財政運営

(1) 効率的で効果的な行政経営の推進

鹿角市行政経営基本方針に基づき、すべての市民が心身ともに健康で、安心して暮らし、生きがいや人とのつながりを実感できる社会を目指すウェルビーイングの理念のもと、限られた行政資源を地域の活力と市民福祉増進のために集中的に配分し、効率的で効果的な行政経営を推進する。

(2) デジタル化の推進と公共施設等の適正配置

デジタル化によるサービス向上やデジタル技術活用による定型業務の集約化・自動化などを推進し、最適化を図る。また、「鹿角市公共施設等総合管理計画」を見直し、保有施設総量の縮減と施設の長寿命化を進め、民間ノウハウの活用による効率的で効果的な公共施設等の適正配置を一層推進する。

(3) 市税収入の安定的確保

自主財源確保と市民負担の公平性の観点から、収納体制の強化と納税者の利便性向上の取り組みを継続し、未収債権を含めた収納率の一層の向上を図る。特に市税収入は、自主財源の中で大きな割合を占めるため、今後も納税環境の整備等を進め、市税収入の安定的確保に努める。

(4) 新規借入額の平準化と市債残高の圧縮

市債の発行は、大規模事業に係る財政負担の一時的集中の回避や、その恩恵を受ける世代間の負担の公平性を図るための手段でもあるが、市債の発行に当たっては、事業の年度間調整により新規借入額の平準化を図るなど、可能な限り当該年度の償還額を上回らない借入額に努める。